

ゆうちょ銀行 決算の概要

平成25年5月31日



1. 25/3期 決算の概要

25/3期の経営成績

(億円、%)

	25/3期	24/3期	増減
経常収益	21,258	22,345	△ 1,087
経常費用	15,323	16,583	△ 1,260
うち経費 ^{※1}	11,115	11,745	△ 630
経常利益	5,935	5,762	+ 173
当期純利益	3,739	3,348	+ 390
業務純益	5,128	4,954	+ 173
貯金残高 ^{※2}	1,760,961	1,756,353	+ 4,607
単体自己資本比率 (国内基準)	66.04	68.39	△ 2.35
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—
不良債権比率	—	—	—

※1 臨時処理分を除く。 ※2 未払利子を除く。

概要

- 当期の経常収益は、前期比1,087億円減少の2兆1,258億円。一方、経常費用は、前期比1,260億円減少の1兆5,323億円。このうち経費は、物件費の削減を主因として、前期比630億円減少の1兆1,115億円。民営化以降、每期連続して削減を実現。
- 以上により、経常利益は、前期比173億円増加の5,935億円、当期純利益は、390億円増加の3,739億円。
- 業務純益は、前期比173億円増加の5,128億円。
- 当期末の貯金残高は、176兆961億円(未払利子を含む貯金残高は177兆382億円)。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、66.04%。
- 金融再生法に基づく開示債権(不良債権)はありません。

2. 25/3期 損益計算書(決算状況表ベース)

- 「運用を多様化」するも、国内金利の低下で資金利益は減少。物件費の削減等でカバーし、当期純利益は3,739億円。ROE・経費率も、前期(24/3期)比で改善。

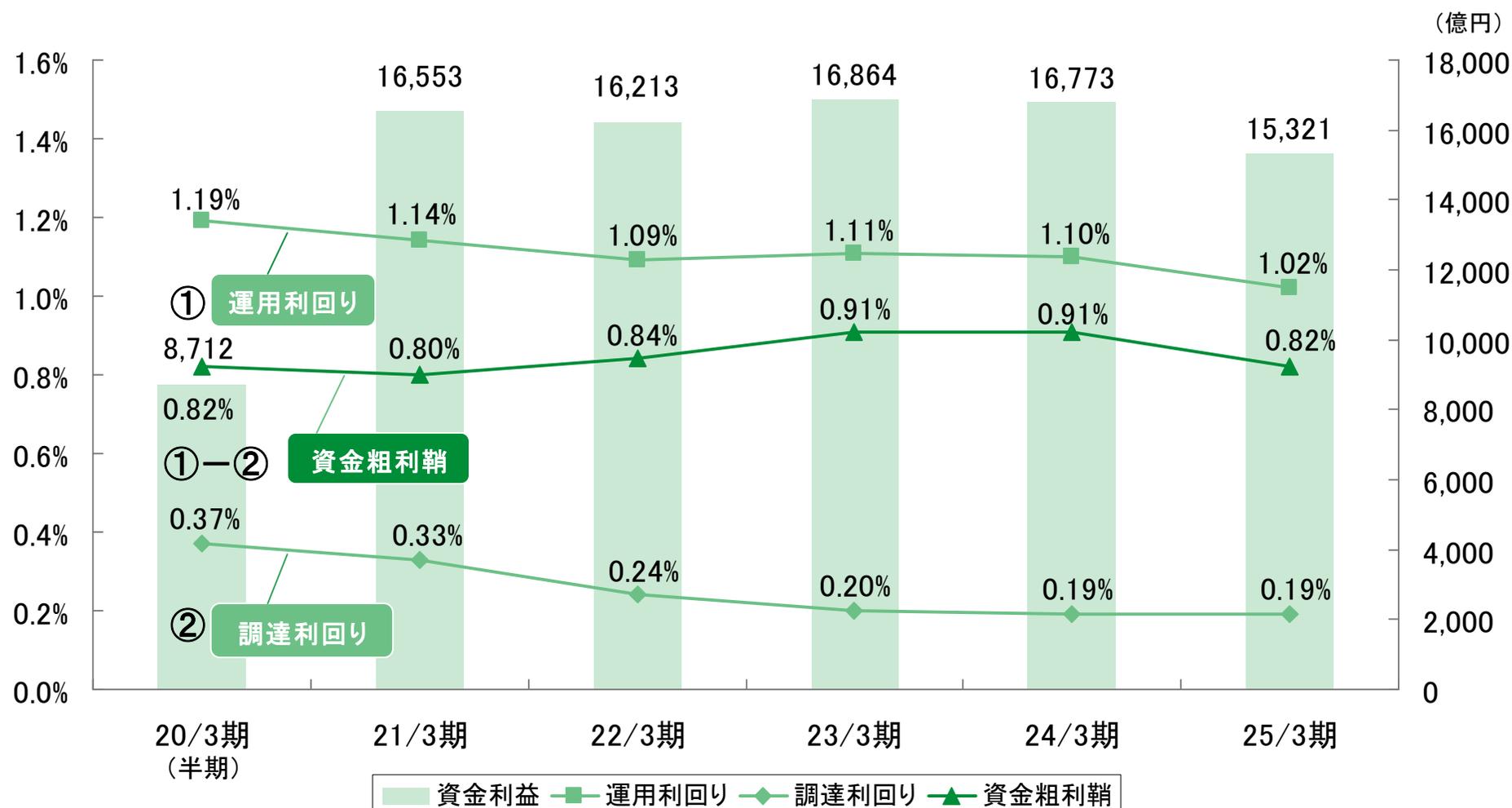
(億円)

科 目	25/3期	24/3期	増減
①業務粗利益	16,243	16,700	△ 456
資金利益	15,321	16,773	△ 1,451
役務取引等利益	881	884	△ 3
その他業務利益	40	△ 958	998
②経費	11,115	11,745	△ 630
人件費	1,197	1,161	35
物件費	9,266	9,899	△ 633
税金	652	684	△ 32
業務純益	5,128	4,954	173
臨時損益	807	807	△ 0
経常利益	5,935	5,762	173
法人税等	2,176	2,389	△ 213
当期純利益	3,739	3,348	390
ROE(=当期純利益/(期首純資産+期末純資産)÷2)	3.59%	3.54%	0.05%
経費率(OHR=②/①)	68.42%	70.33%	△ 1.90%

3. 資金利益・利鞘の推移

- 資金利益・資金粗利鞘は「運用(収益源泉)の多様化」が寄与し改善。引き続き「運用の多様化」を推進するも、金利の低下等で、25/3期は低下。

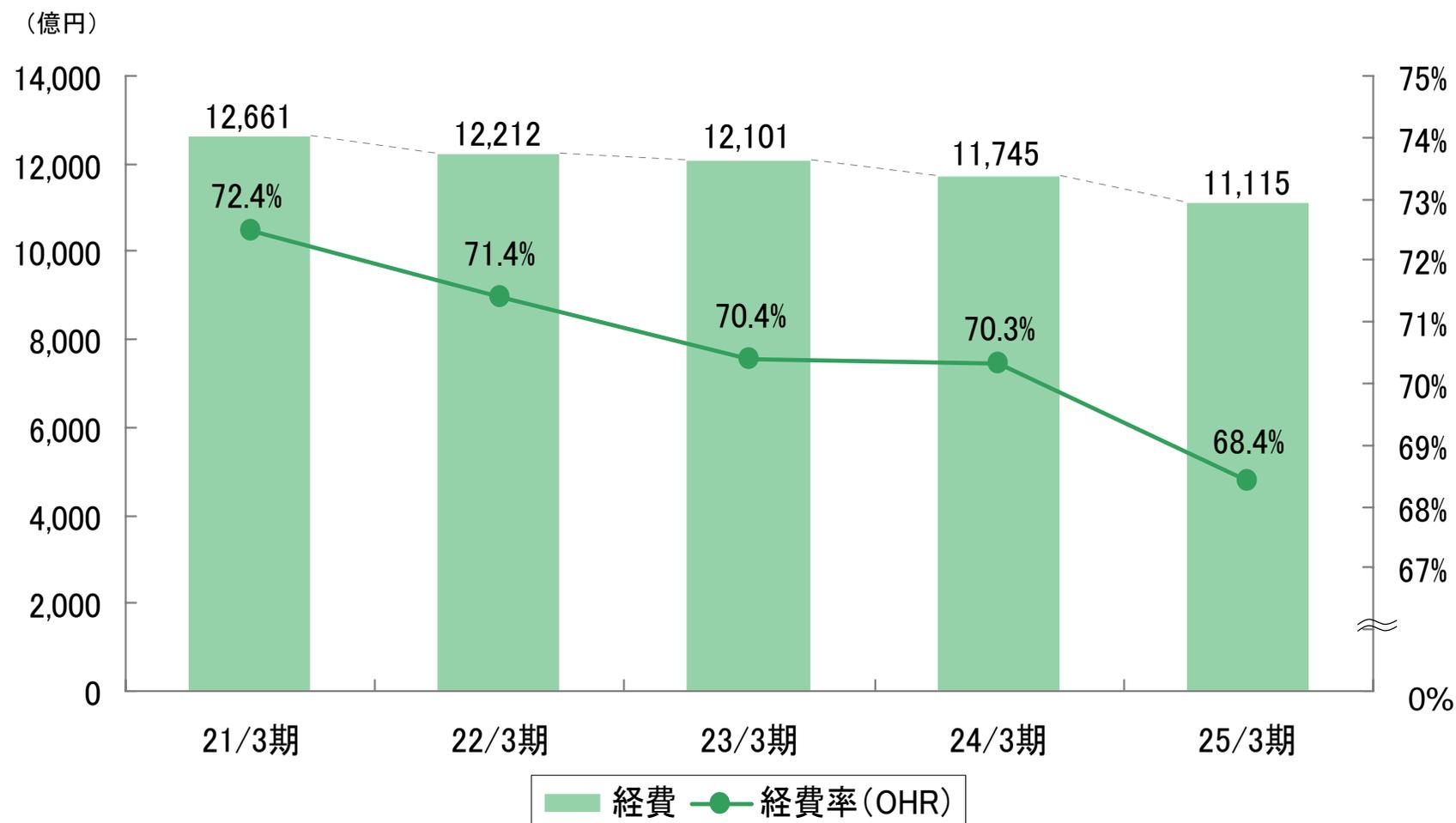
【資金運用・調達の利回り、利鞘の推移】



4. 経費の推移

■ BPR(業務の見直しによる生産性の向上)を全社的に展開、グループ各社とも協働の結果、民営化後の通期年度(21/3期)比、経費を1,500億円超削減。経費率(経費/業務粗利益)も每期連続して低下。

【経費・経費率(OHR)の推移】



5. 25/3期 貸借対照表

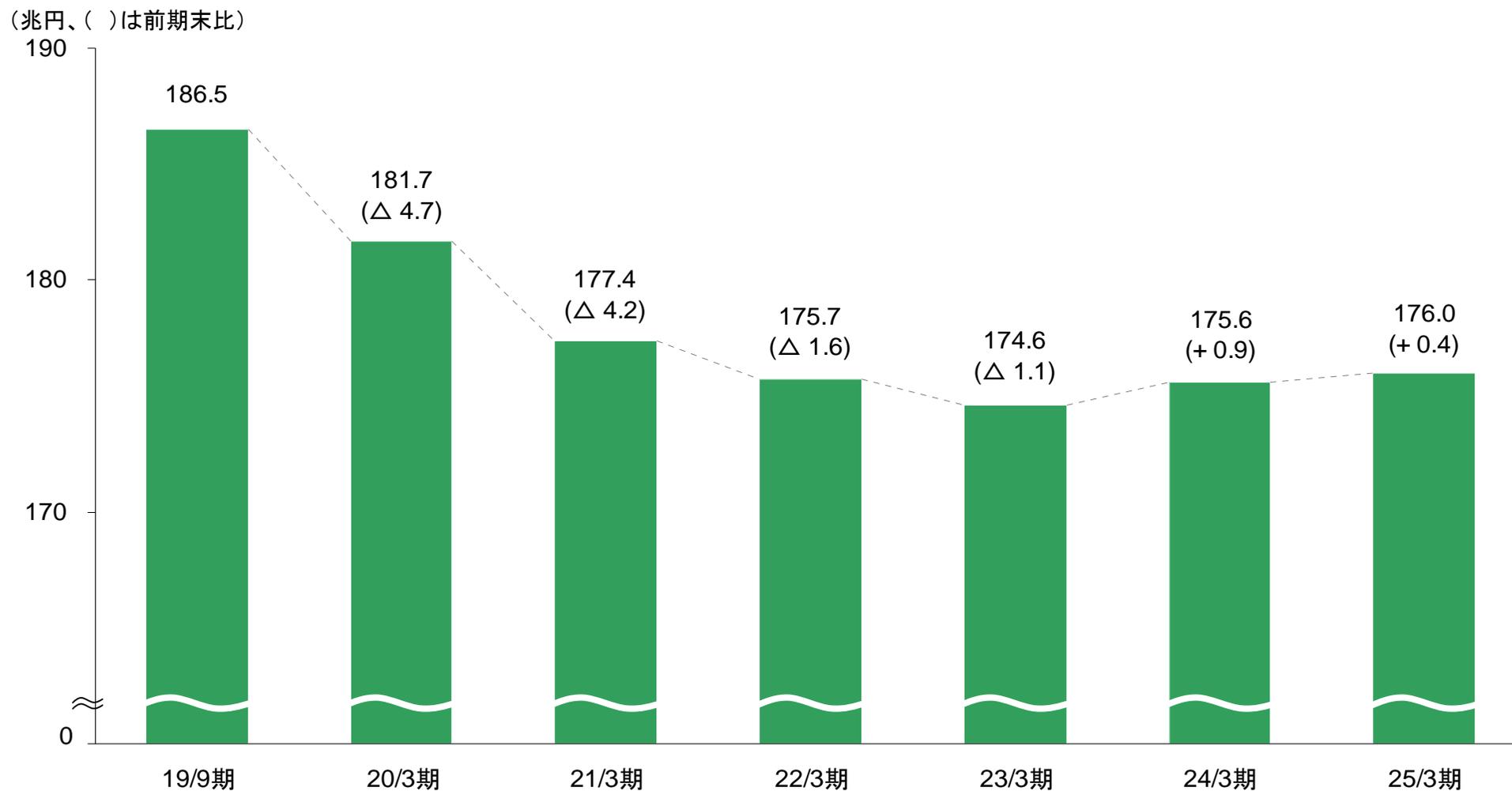
- 超低金利の厳しい環境下、国債等の有価証券が前期末比減少。
貯金は前期末比、約4,600億円増加。純資産は、利益剰余金の積上げ等により、約11兆円。

(億円)

科 目	25/3期	24/3期	増減
資産の部	1,998,406	1,958,198	40,207
現金預け金	91,959	27,446	64,513
債券貸借取引支払保証金	81,415	57,788	23,627
金銭の信託	30,388	37,154	△ 6,765
有価証券	1,715,965	1,759,532	△ 43,567
貸出金	39,679	41,345	△ 1,665
その他資産	38,997	34,931	4,066
負債の部	1,888,431	1,860,017	28,413
貯金(未払利子除く)	1,760,961	1,756,353	4,607
その他負債	127,469	103,663	23,806
純資産の部	109,975	98,181	11,793
株主資本	92,371	89,468	2,902
評価・換算差額等	17,604	8,712	8,891
負債及び純資産合計	1,998,406	1,958,198	40,207

6. 貯金残高の推移

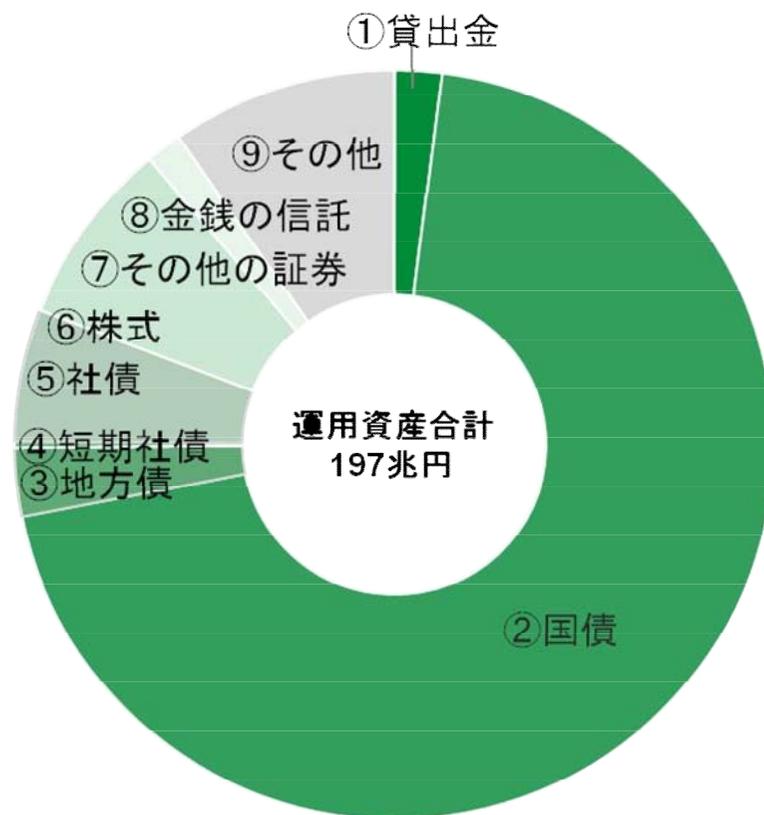
■ 郵便局との連携による営業推進態勢を強化、貯金残高は前期末比0.4兆円増の176兆円を確保。



注：未払利子を含んでいない。また、19年9月期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

7. 運用資産の内訳

■ 運用資産の主体は有価証券で、残高は171兆円(国債の運用資産に占める構成比は、約70%)。



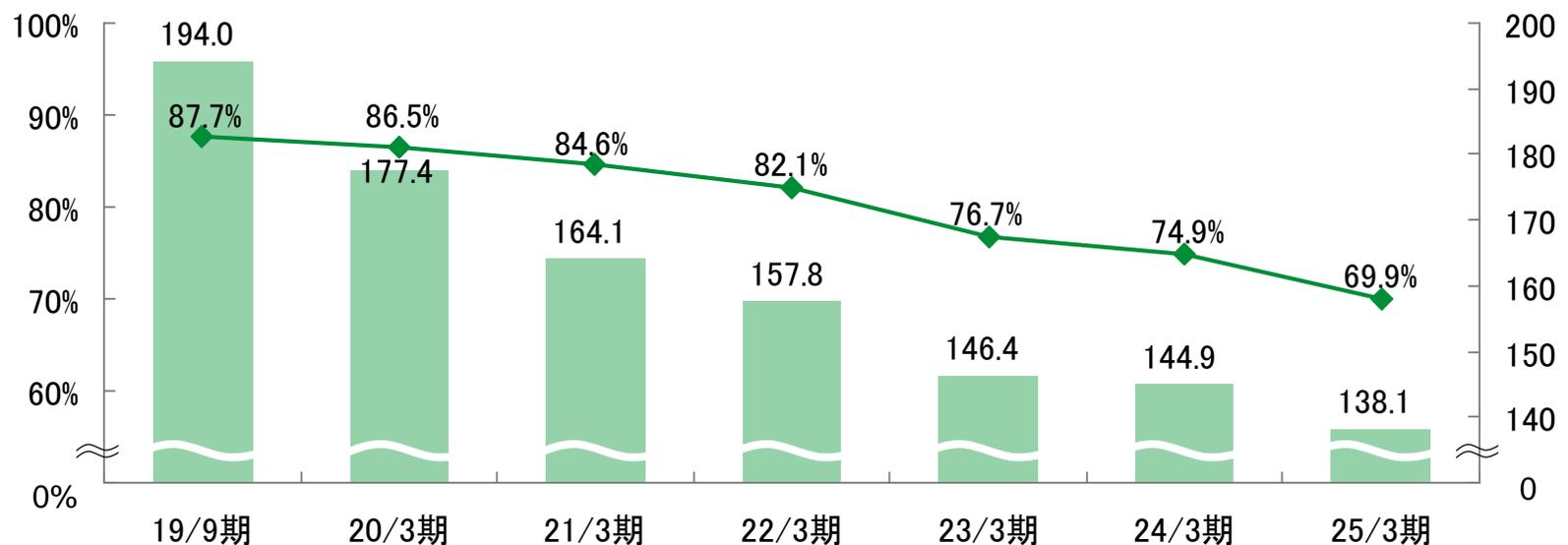
(億円)

区分	25/3期	構成比 (%)	24/3期	構成比 (%)
①貸出金	39,679	2.0	41,345	2.1
有価証券	1,715,965	86.8	1,759,532	90.9
②国債	1,381,987	69.9	1,449,398	74.9
③地方債	58,060	2.9	57,355	2.9
④短期社債	5,489	0.2	1,809	0.0
⑤社債	113,040	5.7	126,653	6.5
⑥株式	9	0.0	9	0.0
⑦その他の証券	157,378	7.9	124,306	6.4
⑧金銭の信託	30,388	1.5	37,154	1.9
⑨その他	190,617	9.6	96,607	4.9
運用資産	1,976,651	100.0	1,934,640	100.0

8. 有価証券の運用、自己資本比率

- 国債等の運用額・構成比は、運用(収益源泉)の多様化努力等により、民営化以降一貫して低下。
- 自己資本比率は、極めて高い水準であり、自己資本もほぼTier1で構成され、非常に強固。

【国債(+預託金)の運用額、運用資産に占める構成比の推移】



注:22/3期までは、預託金を含む。

【自己資本比率等】

	25/3期	24/3期	増減
自己資本比率	66.04%	68.39%	△ 2.35%
Tier I 比率	66.03%	68.39%	△ 2.35%